

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年02月03日

計画の名称	佐賀県の港湾における地域経済・産業の活力向上（地域活性化）（重点）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	佐賀県												
計画の目標	港湾施設の機能強化を行い、入港可能船舶の大型化を実現することで、地域経済・産業の活性化を図る。また、民間企業の円滑な活動をサポートするため、港湾施設の機能強化を行い、地域経済・産業の活性化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,485	A	1,440	B	0	C	45	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	3.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	入港可能船舶の大型化への対策済施設割合を0%（R2）から78%（R6）へ拡大 港湾施設改良率 (機能強化対策が必要な港湾施設数に対して、対策が完了した港湾施設数の割合) = Σ（対策済施設数）／Σ（機能強化必要施設数）	0%	47%	78%
2	改良が必要な施設の対策率を0%（R5）から10%（R6）に向上 施設対策率 (臨港道路の改良を行う必要のある施設数に対して、改良が完了した港湾施設数の割合) = Σ（対策済施設数）／Σ（対策必要施設数）	0%	%	18%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	一般	佐賀県	直接	佐賀県	重要	改良	防波堤（改良）	断面改良工 L=250m	唐津港・西ノ浜地区				■	■	498		策定済	
	A02-002	港湾	一般	佐賀県	直接	佐賀県	重要	改良	泊地（-10m）（改良）	泊地浚渫 V=65,000m3	伊万里港・久原南地区		■	■			228		策定済	
	A02-003	港湾	一般	佐賀県	直接	佐賀県	重要	改良	岸壁（-10m）（改良）	防舷材取替 N=10基	伊万里港・久原南地区					■		24		策定済
	A02-004	港湾	一般	佐賀県	直接	佐賀県	重要	改良	臨港道路（改良）	臨港道路改良 L=2,890m	伊万里港・久原南地区				■	■	690		策定済	
											小計							1,440		
											合計							1,440		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	C02-001	港湾	一般	佐賀県	直接	佐賀県	—	—	伊万里港の活性化	伊万里港活性化に関する有識者会議	伊万里市・伊万里港					■		45	—
基幹事業と一体的に実施することにより、近年のクルーズ船の動向を踏まえた施設の整備及び受け入れ態勢の整備を行う。																			
											小計							45	
											合計							45	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	0	22	30	170	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	0	22	30	170	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	0	22	27	40	
翌年度繰越額 (f)	0	0	3	130	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					